

いじめ、不登校 について



永徳の質問

質問① いじめ、不登校について、文部科学省が公表した2023年度の問題行動、不登校調査によると、いじめ、不登校が過去最多を更新した。赤磐市の状況は。いじめ、不登校撲滅のための施策について説明を。その効果確認はできているのか、効果があったのか。

小学校				中学校			
	いじめ	不登校	暴力件数		いじめ	不登校	暴力件数
2023年度	87	50	29	2023年度	53	61	31
2022年度	64	43	36	2022年度	41	51	12
差(悪化数)	23	7	▲7	差(悪化数)	12	10	19

(ここだけ改善)



いじめ、不登校、いずれもゼロ報告の学校があるのか。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置状況はどうなっているのか。

教育長 重大事態は、ない。撲滅に向けた取り組みは、いじめについては人権教育全体を通じていじめを許さないという環境づくり、いじめ解消に向けた徹底的な取り組み。不登校については、一人一人に寄り添いながら安心できる居場所や多様な学びの場づくり。

暴力行為については、当事者には行為に至った状況や背景をしっかりと振り返らせ、次の行動に生かせるような指導が重要だと考えている。

いじめについては、全体的には積極的な認知により認知件数自体は増加しているが、その解消率は80%近くまで上がってきた。いずれかがゼロの学校という報告はない。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーについては、県の事業を受けて全校に配置している。

質問② ほぼ全て悪化している、小学校の暴力件数だけがよくなっていて、それ以外は全て悪化。身体的被害や長期欠席などが生じた重大事件、全国では1,306件あったが、赤磐市はないということで安心した。この居場所確保のためのオンライン授業の推進はどうなっているのか。オンライン授業の環境整備や学習指導要領に縛られないカリキュラムが組める不登校特例校、学びの多様化学校の設置はどうなっているのか。メタバース、仮想空間による居場所づくり、こういうのを検討されないのか。

大阪府寝屋川市の実践で、市の公式アプリケーションを利用して、危機管理などを所管する首長部局と情報を共有して、人権行政としていじめ対処をするという事例がある。これは、教員の負担軽減にもつながるが、研究されたのか。

教育長 ICT機器、赤磐市はしっかりそろえているので、自宅に持ち帰って、不登校でしんどい思いをしている子供も家ならできるといふこともあるので、しっかり進めていくように、今後、各校の状況も鑑みながら、一人一人の子供の状況も鑑みながら、検討していきたい。

市長 先ほど永徳議員からアプリケーションを使って危機管理とか、その他の情報提供、あるいは収集をという指摘があったが、赤磐市でも先般から開始しているLINEアプリで、ごみだとか、警報、避難、そういった情報を提供するように、これが運用開始している。

行政情報を提供するのと、先ほど指摘の内容についても、今後の機能拡充というところで可能性は感じている。



LINE公式アプリ、そこに子供たちからの、いじめ、不登校で助けてという声が吸い上げられるようなシステムをつくっていただきますように、お願い申し上げます。



赤磐市LINE公式アプリ



みなさまのお声やご意見をこちらに▶



ご意見お待ちしております。

No!

YES

